

令和3年度

登別市公営企業会計決算審査意見書

登別市監査委員

登 監 第 93 号
令和4年8月29日

登別市長 小笠原 春 一 様

登別市監査委員 佐藤 紀清

登別市監査委員 村井 寿行

令和3年度登別市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度登別市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計、簡易水道事業会計）の決算について登別市監査基準に基づき審査をした結果、別紙のとおりその意見を提出する。

目 次

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1

水道事業会計

決算の状況

1 事業の概要	2
2 予算の執行状況	4
3 経営成績	5
4 財政状況	10
5 審査意見	13

決算審査資料

資料1 収益的収支予算決算対照表	14
資料2 比較損益計算書	15
資料3 比較貸借対照表	16
資料4 収入状況調書	17
資料5 経営分析表	18

下水道事業会計

決算の状況

1 事業の概要	19
2 予算の執行状況	20
3 経営成績	22
4 財政状況	26
5 審査意見	29

決算審査資料

資料1 収益的収支予算決算対照表	30
資料2 比較損益計算書	31
資料3 比較貸借対照表	32
資料4 収入状況調書	33
資料5 経営分析表	34

簡易水道事業会計

決算の状況

1 事業の概要	35
2 予算の執行状況	37
3 経営成績	38
4 財政状況	42
5 審査意見	45

決算審査資料

資料1 収益的収支予算決算対照表	46
資料2 比較損益計算書	47
資料3 比較貸借対照表	48
資料4 収入状況調書	49
資料5 経営分析表	50

- 1 文中及び各表中に用いる金額は、原則として円単位で表示した。
ただし、文中及び各表中において千円単位（千円未満の四捨五入を基本とする。）で表示している箇所がある。
- 2 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおり。
 - (1) 「比率」は、小数点第3位の四捨五入を基本とする。
 - (2) 「0.00」は、該当数値はあるが、単位未満のもの
 - (3) 「－」は、該当数値がないもの、算出不能なもの、皆増及び皆減のもの
 - (4) 「△」は、負数
- 3 上記のとおり表示したことにより、文中・表中における数値が一致しない場合がある。

令和3年度登別市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和3年度 登別市水道事業会計決算

令和3年度 登別市下水道事業会計決算

令和3年度 登別市簡易水道事業会計決算

2 審査の期間

令和4年6月7日から令和4年8月19日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から提出された決算書類が事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係諸帳簿等との照合のほか、関係職員の説明を聴取するとともに、各事業の経営成績及び財政状況について年度比較により事業の推移の把握、分析等を行うことにより審査を実施した。

また、現金及び預金残高の確認並びに諸証ひょう類の検証などについては、法の定めるところにより定期監査及び例月出納検査などにおいて実施されているので、その結果も踏まえて審査した。

4 審査の結果

審査に付された各事業の決算諸表はいずれも法令に適合し、その計数は正確であり、適正に表示されているものと認められた。

各会計の審査の状況及び意見については、次に述べるとおり。

水道事業会計
決算の状況

水道事業会計

1 事業の概要

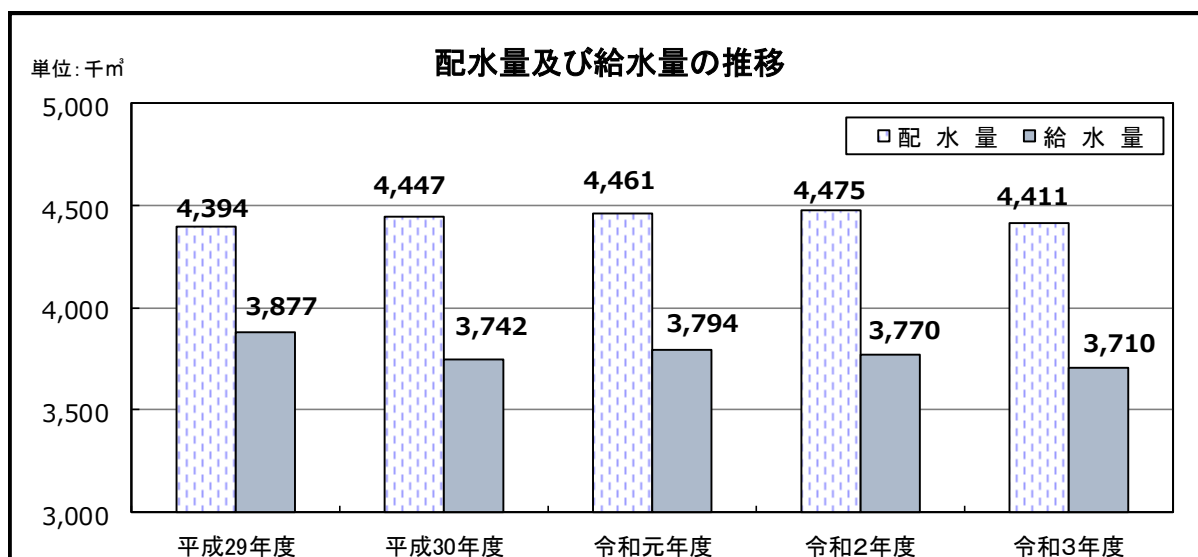
(1) 業務実績は次のとおり。

項 目	単位	業 務 実 績		前 年 度 比 較	
		令和3年度	令和2年度	増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	45,656	46,401	△ 745	△ 1.61
計画給水人口	人	46,520	46,520	0	0.00
給水人口	人	45,047	45,779	△ 732	△ 1.60
水道普及率	%	98.67	98.66	0.01	0.01
給水戸数	戸	21,580	21,683	△ 103	△ 0.48
配水量	m ³	4,410,503	4,474,646	△ 64,143	△ 1.43
給水量	m ³	3,709,673	3,770,424	△ 60,751	△ 1.61
有収率	%	84.11	84.26	△ 0.15	△ 0.18
配水能力	m ³	14,880	14,880	0	0.00
1日最大配水量	m ³	13,707	13,532	175	1.29
1日平均配水量	m ³	12,084	12,259	△ 175	△ 1.43
1日平均給水量	m ³	10,163	10,330	△ 167	△ 1.62
1人当たり年間使用量	m ³	68.58	68.91	△ 0.33	△ 0.48
水道管延長	m	291,030.55	290,461.39	569.16	0.20
施設利用率	%	81.21	82.39	△ 1.18	△ 1.43
最大稼働率	%	92.12	90.94	1.18	1.30
負荷率	%	88.16	90.59	△ 2.43	△ 2.68
職員数	人	37	36	1	2.78

令和3年度末の給水戸数は、前年度と比較すると103戸(0.48%)減の21,580戸となっている。給水人口は、前年度と比較すると732人(1.60%)減の45,047人となり、水道普及率については、前年度と比較すると0.01ポイント増の98.67%となっている。

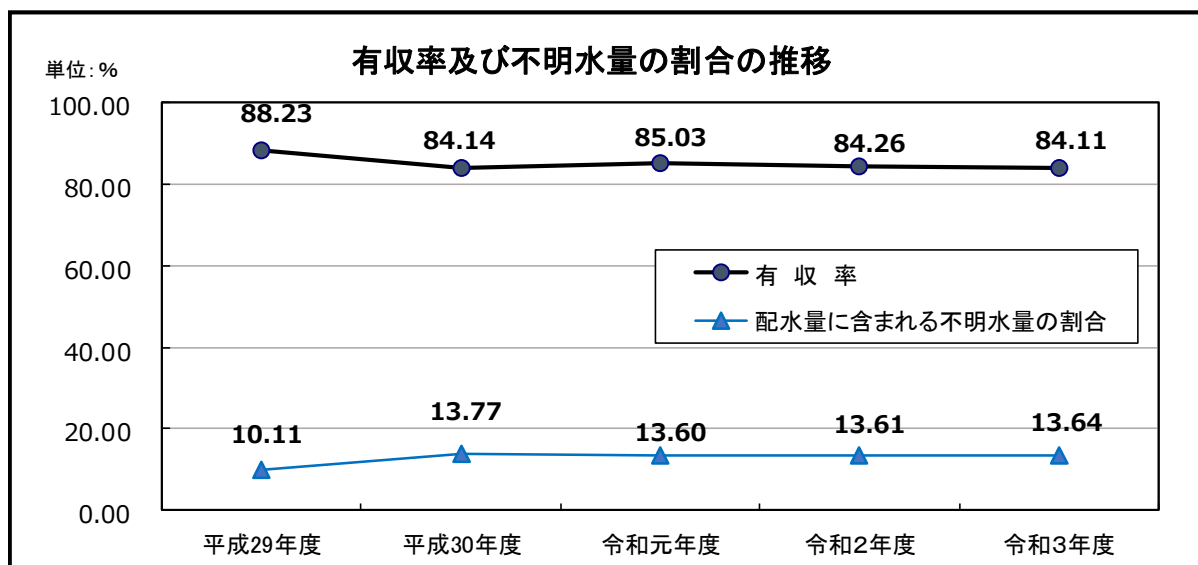
また、水道管の総延長は前年度と比較すると569.16m(0.20%)増の291,030.55mとなっている。

(2) 配水量と給水量の推移は次のとおり。



年間配水量は4,410,503 m^3 で、前年度と比較して64,143 m^3 (1.43%)の減となり、年間給水量は60,751 m^3 (1.61%)減の3,709,673 m^3 となっている。

(3) 有収率及び不明水量の割合の推移は次のとおり。



年間配水量に対する給水量(有収水量)の割合を示す有収率は、前年度と比較すると0.15ポイント低下の84.11%となっている。

年間配水量と給水量との差となる無収水量と無効水量の合計は、700,830 m^3 となっており、このうち無収水量34,102 m^3 を除いた漏水が主な要因と考えられる無効水量は666,728 m^3 となっている。また、水道施設の損傷などにより無効となった水量及び不明水量は、601,757 m^3 で、年間配水量に含まれる不明水量の割合は、前年度と比較すると0.03ポイント上昇の13.64%となっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入の状況は次のとおり。

(単位：円・%・税込)

区 分	予算現額	決算額	予算比較	収入率
営業収益	1,084,059,000	1,071,302,223	△ 12,756,777	98.82
営業外収益	34,039,000	50,056,735	16,017,735	147.06
特別利益	2,000	137,398	135,398	6,869.90
合計	1,118,100,000	1,121,496,356	3,396,356	100.30

収入は、予算額1,118,100,000円に対して、営業外収益が増となったことなどから、決算額は1,121,496,356円（収入率100.30%）となり、3,396,356円の増となっている。

イ 支出の状況は次のとおり。

(単位：円・%・税込)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
営業費用	883,940,000	782,352,782	101,587,218	88.51
営業外費用	86,760,000	74,200,255	12,559,745	85.52
特別損失	100,000	8,840	91,160	8.84
予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.00
合計	975,800,000	856,561,877	119,238,123	87.78

支出は、予算額975,800,000円に対して、決算額は営業費用において原水及び浄水費、配水及び給水費などが減となり、その他の各費用でも縮減が図られたため、決算額は856,561,877円（執行率87.78%）となり、119,238,123円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入の状況は次のとおり。

(単位：円・税込)

区 分	予算現額	決算額	予算比較	翌年度繰越額
企業債	1,129,900,000	508,800,000	△ 621,100,000	0
負担金	33,300,000	30,114,719	△ 3,185,281	0
補助金	177,500,000	111,219,000	△ 66,281,000	0
合計	1,340,700,000	650,133,719	△ 690,566,281	0

収入は、予算額1,340,700,000円に対して、企業債の減などに伴い、決算額は650,133,719円で、690,566,281円の減となっているが、これは支出における建設改良費の決算額が下がったことによるものである。

イ 支出の状況は次のとおり。

(単位：円・税込)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
建設改良費	1,546,044,000	824,973,719	0	721,070,281
送配水施設整備事業費	1,439,153,000	724,657,519	0	714,495,481
設 備 費	106,890,000	100,316,200	0	6,573,800
災害復旧費	1,000	0	0	1,000
企業債償還金	336,156,000	336,154,298	0	1,702
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000
合 計	1,887,200,000	1,161,128,017	0	726,071,983

支出は、予算額 1,887,200,000 円に対して、決算額は 1,161,128,017 円で、726,071,983 円が不用額となっている。これは、送配水施設整備事業費の浄水場関連の工事費等に執行残があることによる。資本的収入額が資本的支出額に不足する額 510,994,298 円は、当年度損益勘定留保資金 354,655,111 円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 67,542,962 円、減債積立金 44,398,100 円及び建設改良積立金 44,398,125 円で補てんされている。

3 経営成績

水道事業収益 1,011,311,876 円に対して、水道事業費用 819,582,815 円で、差し引き 191,729,061 円の純利益となっている。

(1) 事業収益

ア 収益の状況は次のとおり。

(単位：円・%・税抜)

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
営業収益	971,596,991	982,041,216	△ 10,444,225	△ 1.06
給 水 収 益	938,149,043	947,182,728	△ 9,033,685	△ 0.95
受託工事収益	11,602,319	14,738,211	△ 3,135,892	△ 21.28
その他営業収益	21,845,629	20,120,277	1,725,352	8.58
営業外収益	39,585,535	42,043,303	△ 2,457,768	△ 5.85
受取利息及び配当金	20,050	10	20,040	200,400.00
他会計補助金	690,000	240,000	450,000	187.50
長期前受金戻入	37,187,051	38,602,813	△ 1,415,762	△ 3.67
雑 収 益	1,688,434	3,200,480	△ 1,512,046	△ 47.24
特別利益	129,350	0	129,350	—
合 計	1,011,311,876	1,024,084,519	△ 12,772,643	△ 1.25

営業収益は、決算額 971,596,991 円で、前年度と比較して 10,444,225 円の減となっている。

主な要因は、給水収益が減となったことによるものである。

営業外収益は、決算額 39,585,535 円で、前年度と比較して 2,457,768 円の減となっている。

この結果、総事業収益は 1,011,311,876 円で前年度と比較して 12,772,643 円（1.25%）の減となっている。

イ 水道料金の収納率の推移は次のとおり。

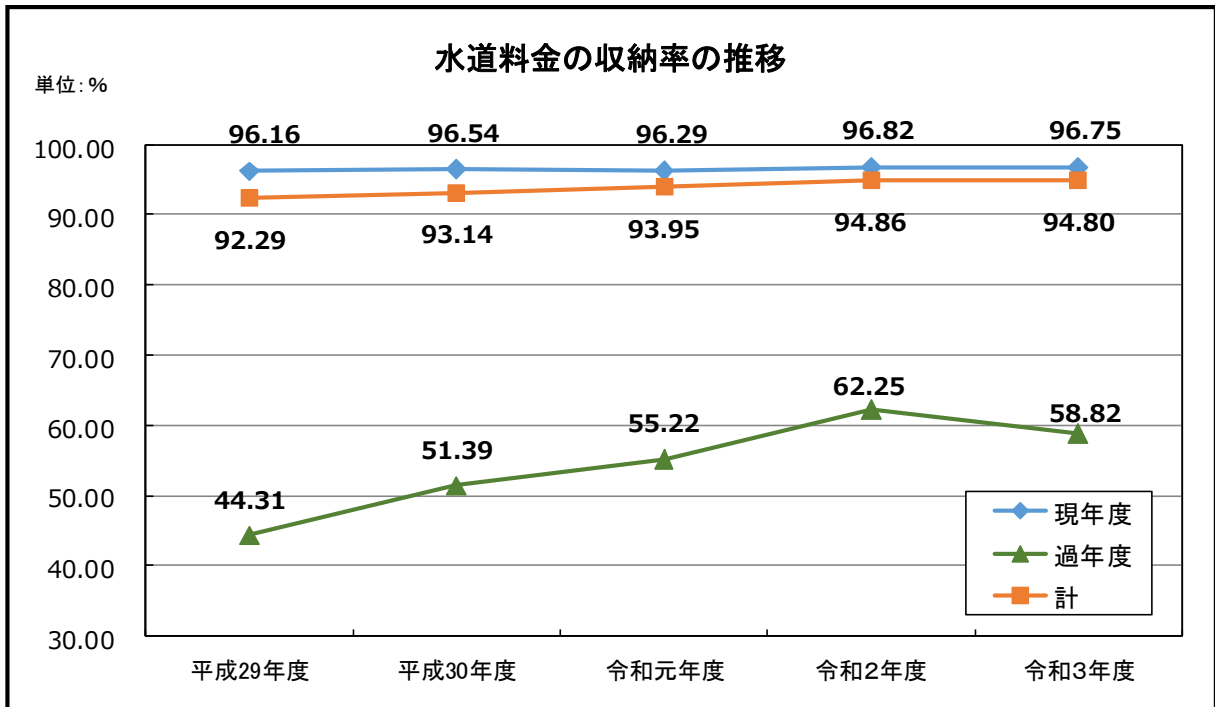
（単位：円・％・税込）

年 度		調 定 額	収 納 額	不納欠損額等	未 収 額	収 納 率
平成 29 年度	現年度	889,770,076	855,620,462	0	34,149,614	96.16
	過年度	71,872,465	31,848,274	3,878,064	36,146,127	44.31
	計	961,642,541	887,468,736	3,878,064	70,295,741	92.29
平成 30 年度	現年度	863,937,212	834,025,961	0	29,911,251	96.54
	過年度	70,295,741	36,126,759	2,713,021	31,455,961	51.39
	計	934,232,953	870,152,720	2,713,021	61,367,212	93.14
令和元年度	現年度	1,015,137,601	977,464,480	0	37,673,121	96.29
	過年度	61,367,212	33,888,348	2,165,515	25,313,349	55.22
	計	1,076,504,813	1,011,352,828	2,165,515	62,986,470	93.95
令和 2 年度	現年度	1,046,939,819	1,013,688,193	0	33,251,626	96.82
	過年度	62,986,470	39,209,718	1,180,226	22,596,526	62.25
	計	1,109,926,289	1,052,897,911	1,180,226	55,848,152	94.86
令和 3 年度	現年度	1,034,685,776	1,001,008,196	0	33,677,580	96.75
	過年度	55,976,710	32,923,899	894,894	22,157,917	58.82
	計	1,090,662,486	1,033,932,095	894,894	55,835,497	94.80

水道料金の収納率は、現年度分は前年度比 0.07 ポイントの低下、過年度分は 3.43 ポイントの低下となり、収納率全体では 0.06 ポイントの低下となっている。

未収額は前年度と比較すると 12,655 円減の 55,835,497 円となっている。

ウ 水道料金の収納率の推移は次のとおり。



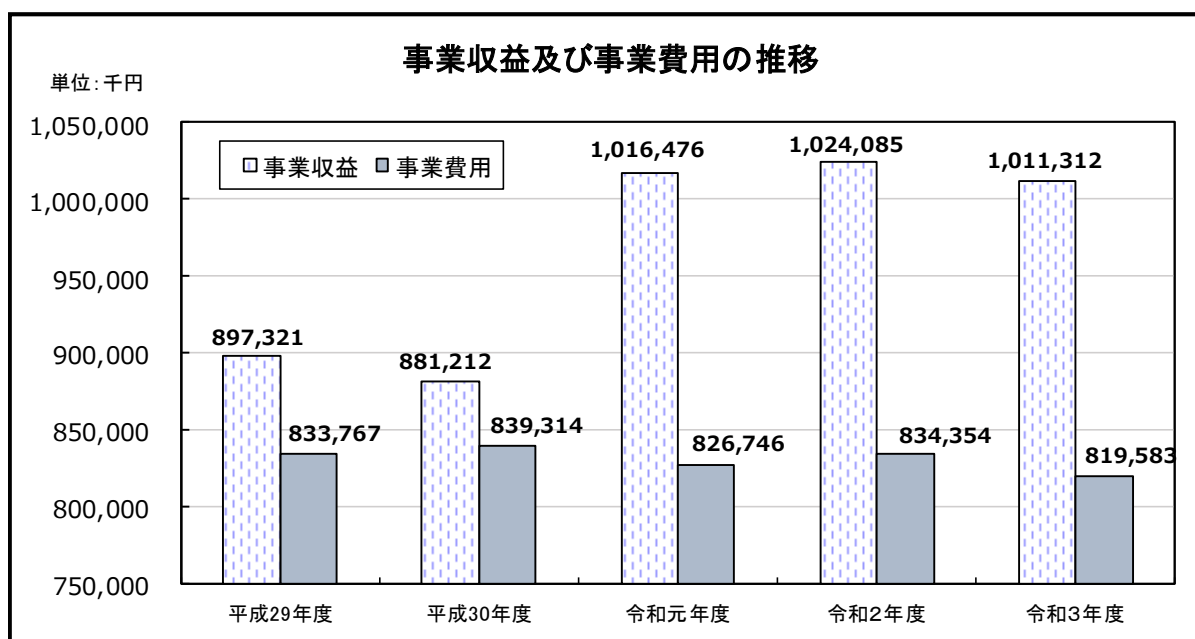
(2) 事業費用

ア 費用の状況は次のとおり。

(単位: 円・%・税抜)

科目	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
営業費用	759,590,820	769,207,996	△ 9,617,176	△ 1.25
原水及び浄水費	171,726,388	180,135,215	△ 8,408,827	△ 4.67
配水及び給水費	39,117,275	38,807,830	309,445	0.80
受託工事費	1,410,319	3,366,581	△ 1,956,262	△ 58.11
業務費	9,478,863	9,660,744	△ 181,881	△ 1.88
総係費	18,697,345	19,411,204	△ 713,859	△ 3.68
職員給与費	127,318,468	124,366,518	2,951,950	2.37
減価償却費	373,717,459	367,480,862	6,236,597	1.70
資産減耗費	18,124,703	25,979,042	△ 7,854,339	△ 30.23
営業外費用	59,983,155	65,140,149	△ 5,156,994	△ 7.92
支払利息及び企業債取扱諸費	59,970,183	65,125,617	△ 5,155,434	△ 7.92
雑支出	12,972	14,532	△ 1,560	△ 10.73
特別損失	8,840	5,988	2,852	47.63
過年度損益修正損	8,840	5,988	2,852	47.63
合計	819,582,815	834,354,133	△ 14,771,318	△ 1.77

イ 事業収益と事業費用の推移は次のとおり。



営業費用は、決算額 759,590,820 円で前年度と比較して 9,617,176 円の減となっている。

この主な要因は、原水及び浄水費などにおいて減となったことによるものである。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が 59,970,183 円、雑支出が 12,972 円となり、前年度と比較して 5,156,994 円の減となっている。

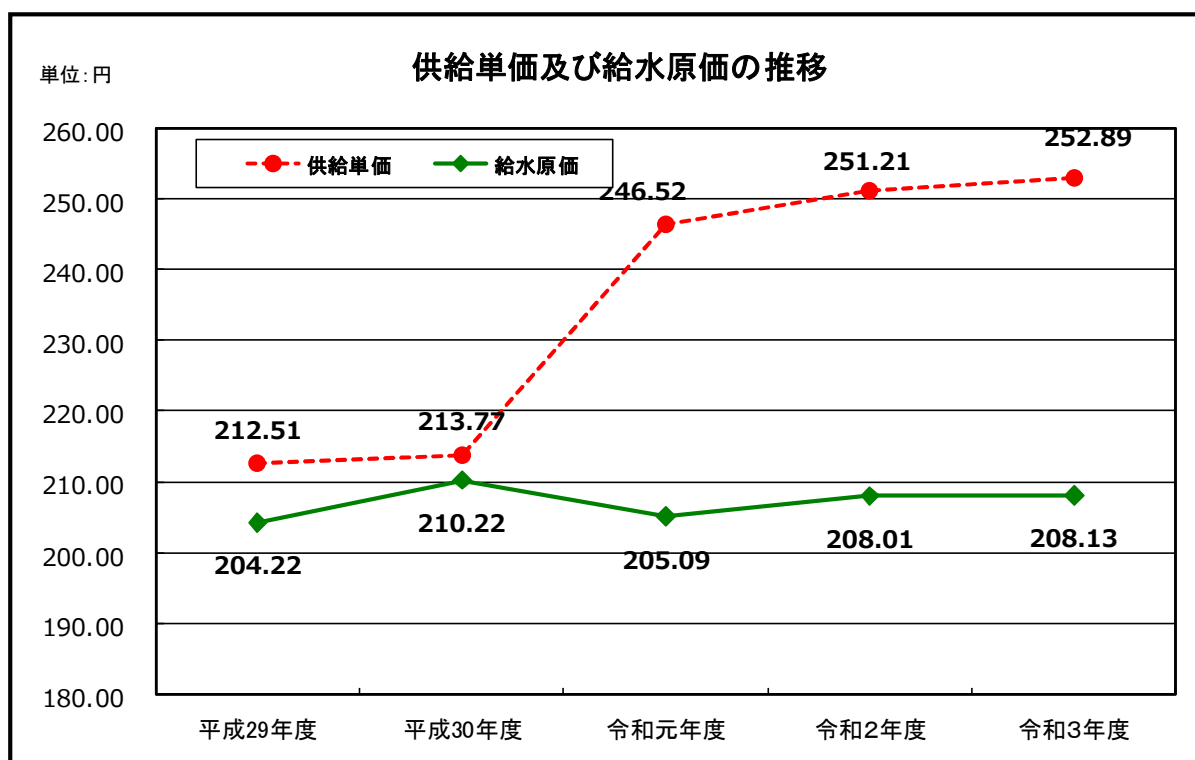
特別損失は、水道料金の過年度還付分の 8,840 円となっており、総事業費用は、前年度と比較して 14,771,318 円減の 819,582,815 円となっている。

(3) 供給単価と給水原価

ア 供給単価と給水原価は次のとおり。(単位：円/m³)

区 分	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度
供給単価(A)	212.51	213.77	246.52	251.21	252.89
給水原価(B)	204.22	210.22	205.09	208.01	208.13
差 引(A-B)	8.29	3.55	41.43	43.20	44.76

イ 供給単価と給水原価の推移は次のとおり。



当年度の給水に係る1 m³当たりの供給単価は252円89銭、給水に要した1 m³当たりの給水原価は208円13銭で、差引は44円76銭となっている。

これを前年度と比較すると、供給単価で1円68銭上昇、給水原価で12銭上昇、差引は1円56銭の増となっている。

4 財政状況

(1) 資産

資産の状況は次のとおり。

(単位:円・%・税抜)

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
固定資産	8,218,955,820	7,857,739,303	361,216,517	4.60
有形固定資産	8,218,764,020	7,857,547,503	361,216,517	4.60
土 地	110,832,095	110,832,095	0	—
建 物	243,935,153	250,331,694	△ 6,396,541	△ 2.56
構 築 物	6,470,842,621	6,460,307,251	10,535,370	0.16
機 械 及 び 装 置	780,748,182	808,136,126	△ 27,387,944	△ 3.39
車 両 運 搬 具	1,102,286	1,616,215	△ 513,929	△ 31.80
工 具、器 具 及 び 備 品	13,983,683	2,774,122	11,209,561	404.08
建 設 仮 勘 定	597,320,000	223,550,000	373,770,000	167.20
無形固定資産	191,800	191,800	0	—
流動資産	1,209,874,452	1,096,735,328	113,139,124	10.32
現 金 預 金	1,026,571,157	1,001,782,672	24,788,485	2.47
未 収 金	181,795,045	94,046,606	87,748,439	93.30
貯 蔵 品	1,478,250	876,050	602,200	68.74
前 払 金	0	0	0	—
そ の 他 流 動 資 産	30,000	30,000	0	—
合 計	9,428,830,272	8,954,474,631	474,355,641	5.30

資産は、固定資産が8,218,955,820円、流動資産が1,209,874,452円の合計9,428,830,272円で、前年度と比較すると474,355,641円(5.30%)の増となっている。

固定資産は、前年度と比較して361,216,517円(4.60%)の増となっている。

主な要因は、建設仮勘定が373,770,000円増の597,320,000円となったことなどによるものである。

流動資産は、前年度と比較して113,139,124円(10.32%)の増となっている。

主な要因は、未収金が87,748,439円増の181,795,045円となったことによるものである。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況は次のとおり。

(単位:円・%・税抜)

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
負債合計	5,772,278,504	5,489,651,924	282,626,580	5.15
固定負債	4,198,746,665	4,031,038,362	167,708,303	4.16
企業債	4,198,746,665	4,031,038,362	167,708,303	4.16
その他固定負債	0	0	0	—
流動負債	735,087,307	710,452,283	24,635,024	3.47
企業債	341,091,698	336,154,299	4,937,399	1.47
未払金	313,210,686	290,633,728	22,576,958	7.77
前受金	1,196,250	454,920	741,330	162.96
引当金	10,199,472	10,942,633	△743,161	△6.79
その他流動負債	69,389,201	72,266,703	△2,877,502	△3.98
繰延収益	838,444,532	748,161,279	90,283,253	12.07
長期前受金	1,962,809,173	1,838,420,283	124,388,890	6.77
収益化累計額	△1,124,364,641	△1,090,259,004	△34,105,637	3.13
資本合計	3,656,551,768	3,464,822,707	191,729,061	5.53
資本金	2,769,050,798	2,668,563,956	100,486,842	3.77
剰余金	887,500,970	796,258,751	91,242,219	11.46
資本剰余金	19,955,019	19,955,019	0	—
利益剰余金	867,545,951	776,303,732	91,242,219	11.75
合 計	9,428,830,272	8,954,474,631	474,355,641	5.30

負債及び資本の合計は9,428,830,272円で、前年度と比較して474,355,641円(5.30%)の増となっている。

固定負債は、前年度と比較して167,708,303円(4.16%)増の4,198,746,665円となっている。

流動負債は、前年度と比較して24,635,024円(3.47%)増の735,087,307円となっている。

主な要因は、未払金が22,576,958円の増となったことによるものである。

繰延収益は、前年度と比較して90,283,253円(12.07%)増の838,444,532円となっている。

資本金は、前年度と比較して100,486,842円(3.77%)増の2,769,050,798円と

なっている。

剰余金は、前年度と比較して91,242,219円（11.46%）増の887,500,970円となっている。

主な要因は、利益剰余金の減債積立金が50,467,286円の増、建設改良積立金が50,466,875円の増、当年度未処分利益剰余金が9,691,942円の減となったことによるものである。

キャッシュ・フロー計算書（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）（単位:円）

区分	項目	金額	区分	項目	金額
業 務 活 動	当年度純利益	191,729,061	投 資 活 動	有形固定資産の取得による支出	△ 732,021,321
	減価償却費	373,717,459		国庫補助金等による収入	140,586,000
	貸倒引当金の増減額	△ 894,894		一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	480,000
	賞与引当金の増減額	△ 574,804			
	法定福利費引当金の増減額	△ 180,041		計	△ 590,955,321
	長期前受金戻入額	△ 37,187,051	財 務 活 動	建設改良企業債による収入	508,800,000
	受取利息及び受取配当金	△ 20,050		建設改良企業債の償還による支出	△ 336,154,298
	支払利息	59,970,183			
	固定資産除却損	18,124,703		計	172,645,702
	未収金の増減額	△ 86,853,545			
	未払金の増減額	△ 12,044,412			
	たな卸資産の増減額	△ 602,200			
	その他負債の増減額	△ 2,136,172			
	小計	503,048,237			
	利息及び配当金の受取額	20,050			
	利息の支払額	△ 59,970,183		資金増加額	24,788,485
	計	443,098,104		資金期首残高	1,001,782,672
	合計			資金期末残高	1,026,571,157

キャッシュ・フロー計算書の状況は、資金期首残高1,001,782,672円に対して、資金期末残高が1,026,571,157円となっており、資金増加額が24,788,485円となっている。

この内訳は、業務活動によるものが443,098,104円、投資活動によるものが△590,955,321円、財務活動によるものが172,645,702円となっている。

5 審査意見

令和3年度水道事業決算状況は、総収益10億1,131万2千円に対して、総費用は8億1,958万3千円で、差し引き1億9,172万9千円の純利益となり、前年度純利益と比較して199万9千円の増となっている。

総収益のうち給水収益は、前年度と比較すると903万4千円、0.95%減の9億3,814万9千円となっている。また、総費用のうち営業費用は、前年度と比較すると961万7千円、1.25%減の7億5,959万1千円となっている。

経営分析においては、経営の健全性、効率性を判断する経常収支比率は、前年度と比較すると0.64ポイント増加の123.38%で経営健全の基準となる100%を大きく超え、累積欠損金もなく収支は健全な状態となっている。

事業の経営上、重要な指標の一つである有収率は、84.11%で前年度と比較すると0.15ポイント低下した。漏水量が前年度と比較し増加しており、有収率を下げる要因となったと考えられることから、今後も効率的な漏水調査、老朽管の更新などを計画的に行い、漏水防止対策を講じることにより、有収率の向上に努められたい。

水道料金の収納率については、令和3年度は、94.80%で前年度と比較すると0.06ポイントの低下、未収額は前年度と比較すると1万3千円、0.02%減の5,583万5千円となっている。負担の公平性の観点からも料金未納の解消に向け、収納対策強化の更なる努力を期待する。

水道事業においては、収益率である経常収支比率等から、当面健全な経営が見込まれる。一方、給水人口の減少や、大規模な建設投資も予定されていることから、今後、経営状況は厳しさを増すことになると考えられる。

これらの見通しを踏まえながら、平成28年度に策定された「登別市水道施設整備計画」、令和3年度に見直しを行った「登別市水道事業経営戦略」に基づき計画的な施設整備、経営に取り組むことにより、より安全で良質な水道水の安定的な供給に努められたい。

下水道事業会計
決算の状況

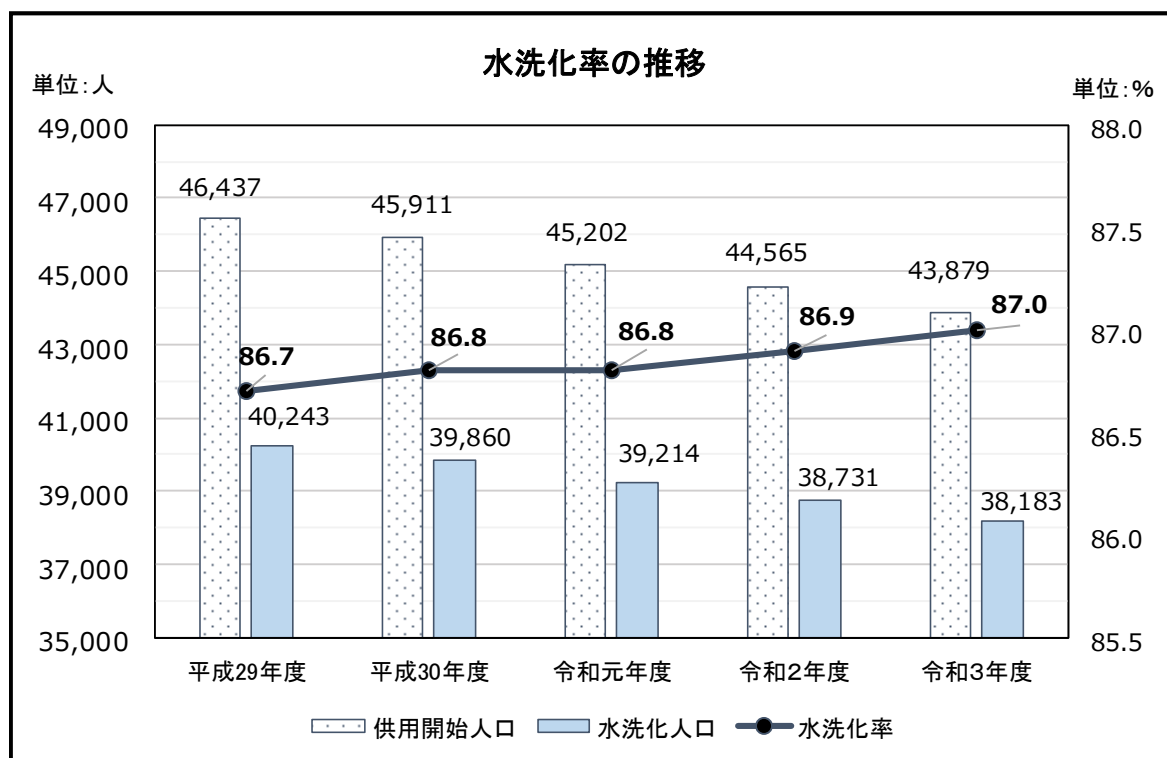
下水道事業会計

1 事業の概要

(1) 業務実績は次のとおり。

項目	単位	業務実績		前年度比較	
		令和3年度	令和2年度	増減	増減率(%)
行政区域内人口	人	45,656	46,401	△ 745	△ 1.61
供用開始面積	ha	1,128.6	1,128.5	0.1	0.01
供用開始人口	人	43,879	44,565	△ 686	△ 1.54
供用開始戸数	戸	23,004	23,154	△ 150	△ 0.65
区域内水洗化人口	人	38,183	38,731	△ 548	△ 1.41
区域内水洗化戸数	戸	21,176	21,064	112	0.53
管渠延長	m	268,574.06	268,073.50	500.56	0.19
年間処理汚水量	m ³	3,542,673	3,603,477	△ 60,804	△ 1.69
日平均汚水量	m ³	9,710	9,870	△ 160	△ 1.62
下水道使用水量	m ³	3,146,341	3,214,647	△ 68,306	△ 2.12
処理人口普及率	%	96.1	96.0	0.1	0.10
水洗化率	%	87.0	86.9	0.1	0.12
有収率	%	88.8	89.2	△ 0.4	△ 0.45
職員数	人	11	11	0	0.00

(2) 供用開始人口と水洗化人口及び水洗化率の推移は次のとおり。



令和3年度末の供用開始戸数は、前年度と比較すると150戸（0.65%）減の23,004戸となっている。

供用開始人口は、人口減少の影響を受け、前年度と比較すると686人（1.54%）減の43,879人となったが、処理人口普及率は、0.1ポイント上昇の96.1%となっている。

また、区域内水洗化人口は、前年度と比較すると548人（1.41%）減の38,183人となったが、区域内水洗化戸数は、112戸（0.53%）増の21,176戸となり、水洗化率は0.1ポイント上昇の87.0%となっている。

年間処理汚水量は、前年度と比較すると60,804 m^3 （1.69%）減の3,542,673 m^3 となり、下水道使用水量は68,306 m^3 （2.12%）減の3,146,341 m^3 となっている。

この結果、年間処理汚水量に対する下水道使用水量の示す有収率は、前年度と比較すると0.4ポイント低下の88.8%となっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入の状況は次のとおり。

(単位：円・%・税込)

区分	予算現額	決算額	予算比較	収入率
営業収益	796,316,000	784,506,296	△ 11,809,704	98.52
営業外収益	1,000,266,000	998,674,022	△ 1,591,978	99.84
特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.00
合計	1,796,584,000	1,783,180,318	△ 13,403,682	99.25

収入は、予算額1,796,584,000円に対して、営業収益の処理料、営業外収益の他会計補助金などが減となったことから、決算額は、1,783,180,318円（収入率99.25%）となり、13,403,682円の減となっている。

イ 支出の状況は次のとおり。

(単位：円・%・税込)

区分	予算現額	決算額	不用額	執行率
営業費用	1,413,688,000	1,397,174,386	16,513,614	98.83
営業外費用	287,498,000	272,830,630	14,667,370	94.90
特別損失	10,000	490,000	△ 480,000	4900.00
予備費	3,500,000	0	3,500,000	0.00
合計	1,704,696,000	1,670,495,016	34,200,984	97.99

支出は、予算額 1,704,696,000 円に対し、決算額は営業費用において処理場費が減となり、その他の各費用でも縮減が図られたため 1,670,495,016 円（執行率 97.9%）となり、34,200,984 円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入の状況は次のとおり。

(単位：円・税込)

区分	予算現額	決算額	予算比較	翌年度繰越額
企業債	573,400,000	520,700,000	△ 52,700,000	21,600,000
負担金及び分担金	33,534,000	33,433,490	△ 100,510	0
補助金	203,895,000	176,385,909	△ 27,509,091	26,400,000
合計	810,829,000	730,519,399	△ 80,309,601	48,000,000

収入は、予算額 810,829,000 円に対して、企業債、負担金及び分担金、補助金の減に伴い決算額は、730,519,399 円で、80,309,601 円の減となっている。

イ 支出の状況は次のとおり。

(単位：円・税込)

区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
建設改良費	316,590,000	236,449,441	48,000,000	32,140,559
管渠建設費	217,074,000	189,371,713	0	27,702,287
処理場建設費	92,334,000	42,545,728	48,000,000	1,788,272
個別排水処理施設整備費	7,182,000	4,532,000	0	2,650,000
企業債償還金	1,220,948,000	1,220,946,379	0	1,621
予備費	1,500,000	0	0	1,500,000
合計	1,539,038,000	1,457,395,820	48,000,000	33,642,180

支出は、予算額 1,539,038,000 円に対して、決算額は、1,457,395,820 円で 48,000,000 円を翌年度へ繰り越すことから、不用額の合計は 33,642,180 円である。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 726,876,421 円は、当年度分損益勘定留保資金 592,620,827 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,864,657 円及び減債積立金 127,390,937 円で補てんされている。

3 経営成績

(1) 事業収益

ア 収益の状況は次のとおり。

(単位：円・%・税抜)

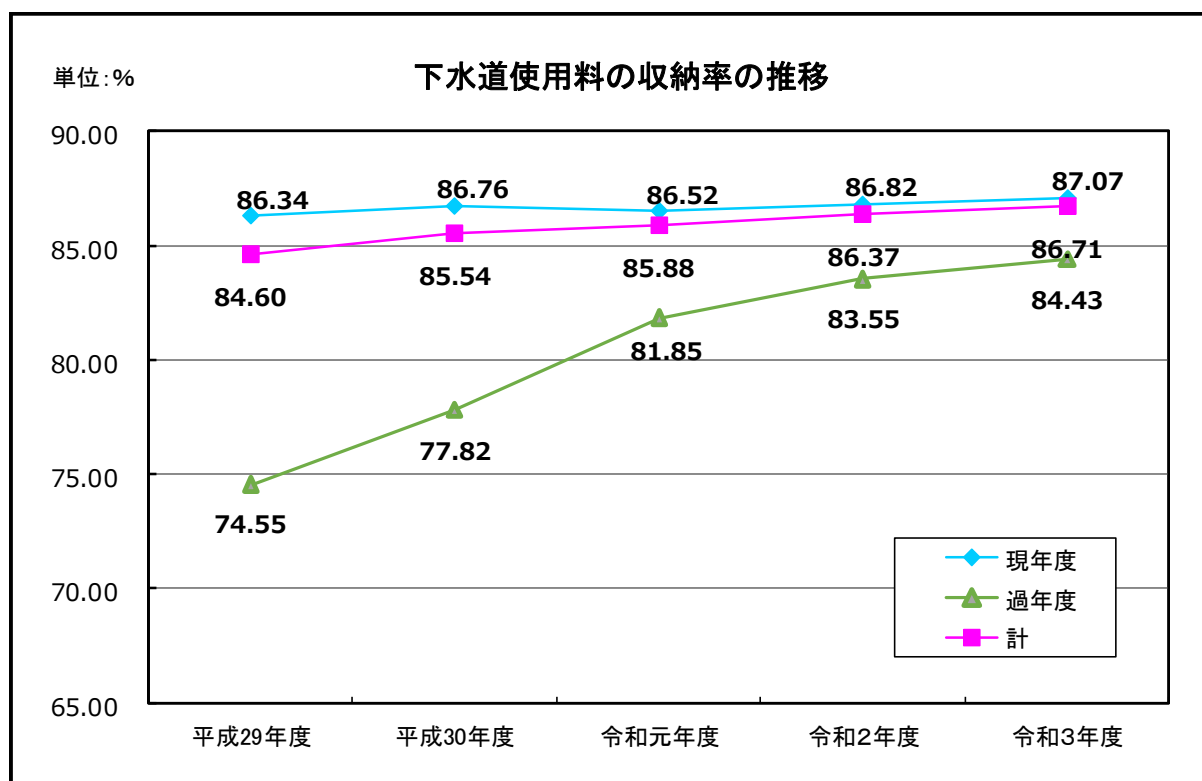
科目	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
営業収益	716,798,091	752,669,825	△ 35,871,734	△ 4.77
使用料	661,917,032	668,394,517	△ 6,477,485	△ 0.97
処理料	15,165,019	17,130,374	△ 1,965,355	△ 11.47
他会計負担金	39,579,240	67,028,234	△ 27,448,994	△ 40.95
その他営業収益	136,800	116,700	20,100	17.22
営業外収益	998,731,579	1,043,960,282	△ 45,228,703	△ 4.33
受取利息及び配当金	10	10	0	0.00
他会計補助金	581,242,229	617,088,495	△ 35,846,266	△ 5.81
長期前受金戻入	393,787,621	401,054,122	△ 7,266,501	△ 1.81
その他営業外収益	23,579,785	25,572,771	△ 1,992,986	△ 7.79
雑収益	121,934	244,884	△ 122,950	△ 50.21
特別利益	0	30,057	△ 30,057	△ 100.00
合計	1,715,529,670	1,796,660,164	△ 81,130,494	△ 4.52

イ 下水道使用料の収納率の推移は次のとおり。

(単位：円・%・税込)

年 度		調 定 額	収 納 額	不納欠損額	未 収 額	収 納 率
平成29年度	現年度	627,447,477	541,754,268	0	85,693,209	86.34
	過年度	108,810,907	81,121,688	2,379,845	25,309,374	74.55
	計	736,258,384	622,875,956	2,379,845	111,002,583	84.60
平成30年度	現年度	698,621,954	606,142,536	0	92,479,418	86.76
	過年度	110,929,337	86,322,144	1,923,009	22,684,184	77.82
	計	809,551,291	692,464,680	1,923,009	115,163,602	85.54
令和元年度	現年度	714,547,308	618,260,158	0	96,287,150	86.52
	過年度	115,163,602	94,261,271	1,226,508	19,675,823	81.85
	計	829,710,910	712,521,429	1,226,508	115,962,973	85.88
令和2年度	現年度	731,427,360	635,033,770	0	96,393,590	86.82
	過年度	115,969,537	96,891,879	948,948	18,128,710	83.55
	計	847,396,897	731,925,649	948,948	114,522,300	86.37
令和3年度	現年度	724,153,723	630,497,608	0	93,656,115	87.07
	過年度	114,514,193	96,688,190	796,901	17,029,102	84.43
	計	838,667,916	727,185,798	796,901	110,685,217	86.71

ウ 下水道使用料の収納率の推移は次のとおり。

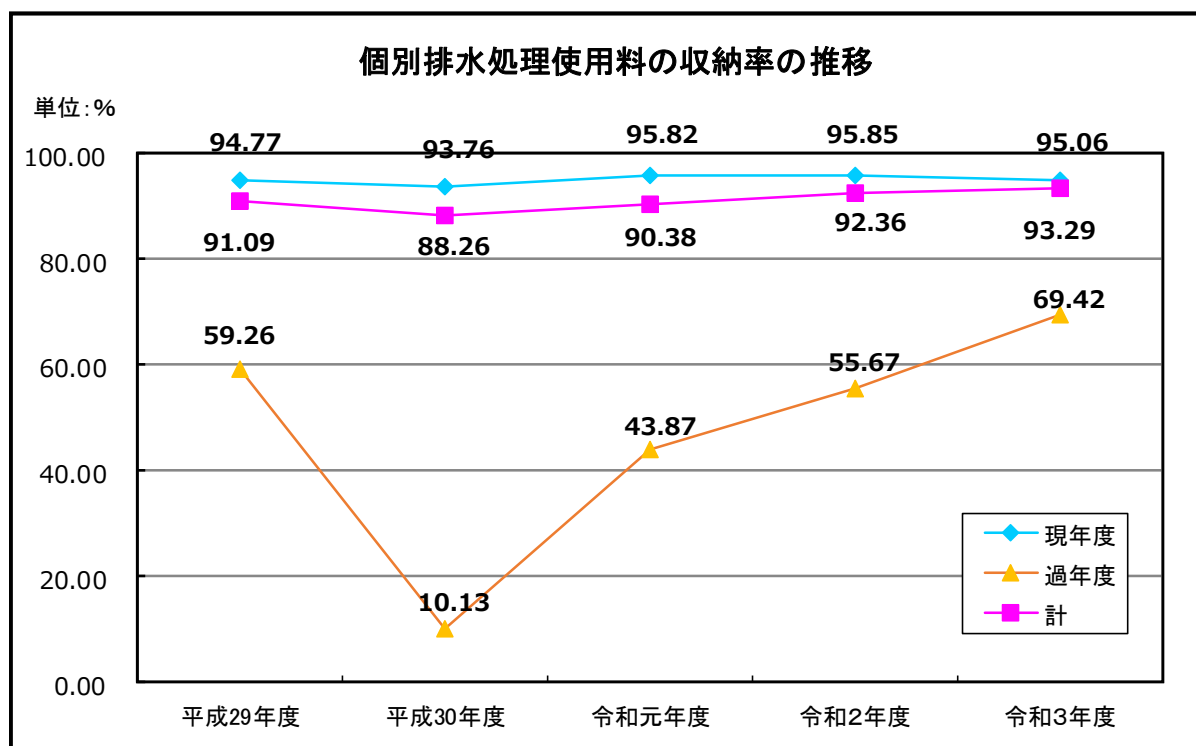


エ 個別排水処理使用料の収納率の推移は次のとおり。

(単位：円・%・税込)

年 度		調 定 額	収 納 額	不納欠損額	未 収 額	収納率
平成 29 年度	現年度	2,872,446	2,722,305	0	150,141	94.77
	過年度	331,888	196,676	29,484	105,728	59.26
	計	3,204,334	2,918,981	29,484	255,869	91.09
平成 30 年度	現年度	3,630,987	3,404,492	0	226,495	93.76
	過年度	255,869	25,915	29,484	200,470	10.13
	計	3,886,856	3,430,407	29,484	426,965	88.26
令和元年度	現年度	3,650,484	3,497,894	0	152,590	95.82
	過年度	426,965	187,318	30,044	209,603	43.87
	計	4,077,449	3,685,212	30,044	362,193	90.38
令和 2 年度	現年度	3,806,612	3,648,635	0	157,977	95.85
	過年度	362,193	201,619	25,270	135,304	55.67
	計	4,168,805	3,850,254	25,270	293,281	92.36
令和 3 年度	現年度	3,955,017	3,759,496	0	195,521	95.06
	過年度	293,281	203,589	0	89,692	69.42
	計	4,248,298	3,963,085	0	285,213	93.29

オ 個別排水処理使用料の収納率の推移は次のとおり。



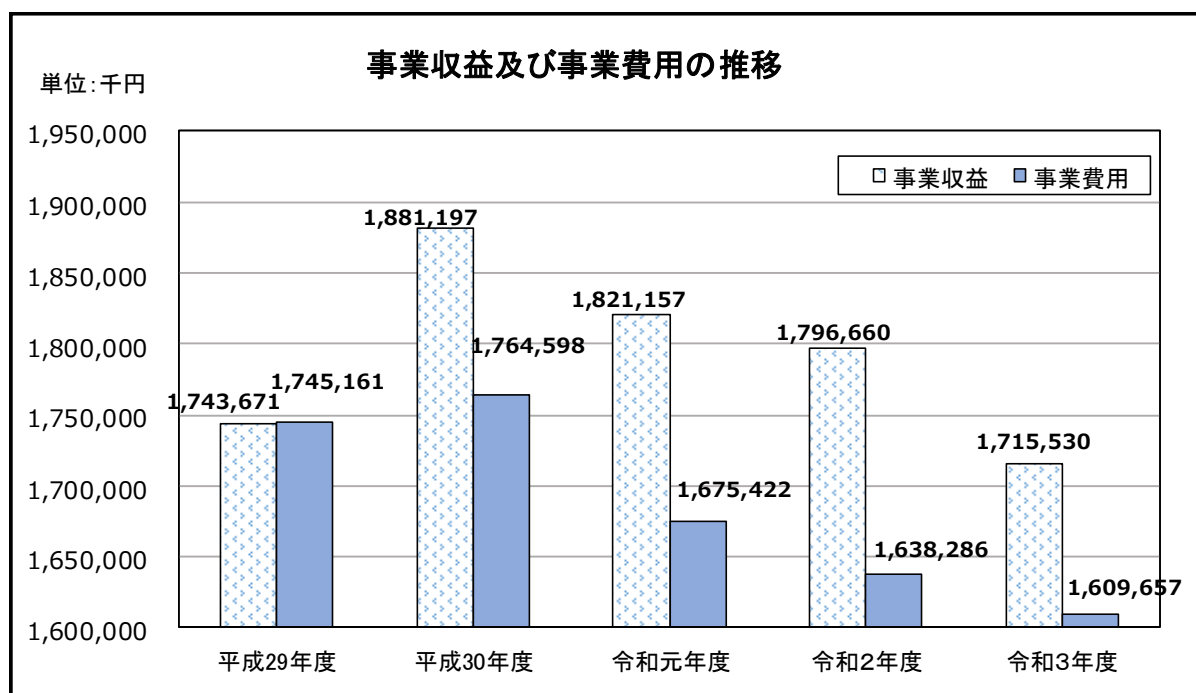
(2) 事業費用

ア 費用の状況は次のとおり。

(単位：円・%・税抜)

科目	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
営業費用	1,368,410,888	1,375,739,185	△ 7,328,297	△ 0.53
管渠費	36,654,693	41,330,454	△ 4,675,761	△ 11.31
処理場費	253,668,784	256,322,651	△ 2,653,867	△ 1.04
排水設備促進費	205,045	265,224	△ 60,179	△ 22.69
し尿投入施設運転管理費	6,930,000	6,784,000	146,000	2.15
個別排水処理施設管理費	8,671,540	8,585,116	86,424	1.01
総係費	27,470,032	28,799,607	△ 1,329,575	△ 4.62
職員給与費	46,171,365	51,650,322	△ 5,478,957	△ 10.61
減価償却費	955,349,239	973,025,907	△ 17,676,668	△ 1.82
資産減耗費	31,059,209	8,928,538	22,130,671	247.86
その他営業費用	2,230,981	47,366	2,183,615	4610.09
営業外費用	240,756,430	262,474,553	△ 21,718,123	△ 8.27
支払利息及び企業債取扱諸費	240,746,577	262,369,872	△ 21,623,295	△ 8.24
雑支出	9,853	104,681	△ 94,828	△ 90.59
特別損失	489,263	71,932	417,331	580.17
過年度損益修正損	489,263	71,932	417,331	580.17
その他特別損失	0	0	0	—
合計	1,609,656,581	1,638,285,670	△ 28,629,089	△ 1.75

イ 事業収益と事業費用の推移は次のとおり。



下水道事業収益は、1,715,529,670 円で、このうち使用料は、661,917,032 円で、前年度と比較すると 6,477,485 円 (0.97%) の減となっているが、負担金、他会計補助金等の減により、前年度と比較すると 81,130,494 円 (4.52%) の減となっている。

下水道事業費用は、1,609,656,581 円で、支払利息及び企業債取扱諸費等の減により、前年度と比較すると 28,629,089 円 (1.75%) の減となっている。

この結果、収支差引による当年度純利益は、105,873,089 円となっている。

(3) 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価は次のとおり。

(単位:円/m³)

区 分	登別市 令和3年度	登別市 令和2年度	全道平均 令和2年度
使用料単価 (A)	209.23	206.85	171.88
汚水処理原価 (B)	194.59	176.50	157.48
比 較 (A-B)	14.64	30.35	14.4

※全道平均は、道内の地方公営企業法適用 26 市の令和2年度決算統計の数値。

当年度の下水道使用に係る 1 m³当たりの使用料単価は 209 円 23 銭、汚水処理に要した 1 m³当たりの汚水処理原価は 194 円 59 銭となっている。

4 財政状況

(1) 資産

資産の状況は次のとおり。

(単位:円・%・税抜)

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
固定資産	26,617,449,270	27,386,509,951	△ 769,060,681	△ 2.81
有形固定資産	26,615,793,270	27,384,853,951	△ 769,060,681	△ 2.81
土地	887,448,041	887,448,041	0	0.00
建物	694,757,311	701,393,042	△ 6,635,731	△ 0.95
構築物	23,800,668,014	24,413,074,684	△ 612,406,670	△ 2.51
機械及び装置	1,228,738,899	1,378,197,496	△ 149,458,597	△ 10.84
車両運搬具	352,000	496,000	△ 144,000	△ 29.03
工具、器具及び備品	1,451,305	1,806,688	△ 355,383	△ 19.67
建設仮勘定	2,377,700	2,438,000	△ 60,300	△ 2.47
無形固定資産	1,656,000	1,656,000	0	0.00
流動資産	287,205,444	306,987,320	△ 19,781,876	△ 6.44
現金預金	184,245,368	196,460,725	△ 12,215,357	△ 6.22
未収金	102,960,076	110,526,595	△ 7,566,519	△ 6.85
合 計	26,904,654,714	27,693,497,271	△ 788,842,557	△ 2.85

資産は、固定資産が 26,617,449,270 円、流動資産が 287,205,444 円、合計 26,904,654,714 円で、前年度と比較すると、788,842,557 円（2.85%）の減となっている。

有形固定資産は、26,615,793,270 円で、前年度と比較すると、769,060,681 円（2.81%）の減となっている。

主な要因は、構築物等の減価償却によるものである。

流動資産は、287,205,444 円で、前年度と比較すると、19,781,876 円（6.44%）の減となっている。

主な要因は、現金預金が 12,215,357 円減の 184,245,368 円になったことによるものである。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況は次のとおり。

(単位:円・%・税抜)

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
負債合計	24,886,720,549	25,781,436,195	△ 894,715,646	△ 3.47
固定負債	14,303,310,282	15,026,216,341	△ 722,906,059	△ 4.81
企業債	14,303,310,282	15,026,216,341	△ 722,906,059	△ 4.81
その他固定負債	0	0	0	—
流動負債	1,308,764,744	1,284,749,513	24,015,231	1.87
企業債	1,243,606,059	1,220,946,379	22,659,680	1.86
未払金	59,259,527	56,739,353	2,520,174	4.44
引当金	5,791,377	6,636,000	△ 844,623	△ 12.73
預り金	7,781	7,781	0	0.00
その他流動負債	100,000	420,000	△ 320,000	△ 76.19
繰延収益	9,274,645,523	9,470,470,341	△ 195,824,818	△ 2.07
長期前受金	12,526,724,135	12,338,661,203	188,062,932	1.52
収益化累計額	△ 3,252,078,612	△ 2,868,190,862	△ 383,887,750	13.38
資本合計	2,017,934,165	1,912,061,076	105,873,089	5.54
資本金	1,257,514,784	1,150,640,328	106,874,456	9.29
剰余金	760,419,381	761,420,748	△ 1,001,367	△ 0.13
資本剰余金	340,627,285	340,627,285	0	0.00
利益剰余金	419,792,096	420,793,463	△ 1,001,367	△ 0.24
合 計	26,904,654,714	27,693,497,271	△ 788,842,557	△ 2.85

負債及び資本の合計は、26,904,654,714円で、前年度と比較すると788,842,557円(2.85%)の減となっている。

固定負債は、14,303,310,282円で、前年度と比較すると722,906,059円(4.81%)の減となっている。

主な要因は、建設改良費等の財源に充てるための企業債が減となったことによるものである。

流動負債は、1,308,764,744円で、前年度と比較すると24,015,231円(1.87%)の増となっている。

主な要因は、企業債が増となったことなどによるものである。

繰延収益は、9,274,645,523円で、前年度と比較すると195,824,818円(2.07%)の減となっている。

主な要因は、固定資産の減価償却に伴い収益化累計額が減となったことによるものである。

資本金は、1,257,514,784円で、前年度と比較すると106,874,456円（9.29%）の増となっている。

この要因は、減債積立金の取崩しに伴い、資本金へ組入れたことによるものである。

剰余金は、760,419,381円で、前年度と比較すると1,001,367円（0.13%）の減となっている。

この要因は、減債積立金が30,983,557円の増となったが、当年度未処分利益剰余金が31,984,924円の減になったことによるものである。

キャッシュ・フロー計算書(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで) (単位:円)

区分	項目	金額	区分	項目	金額
業務活動	当年度純利益	105,873,089	投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 203,800,272
	減価償却費	955,349,239		負担金及び分担金による収入	31,438,681
	貸倒引当金の増減額	1,264,099		国庫補助金による収入	23,732,711
	賞与引当金の増減額	△ 704,572		他会計からの繰入金による収入	142,851,832
	法定福利費引当金の増減額	△ 140,051			
	長期前受金戻入額	△ 393,787,621		計	△ 5,777,048
	支払利息	240,746,577	財務活動	建設改良企業債による収入	520,700,000
	固定資産除却損	31,059,209		建設改良企業債の償還による支出	△ 1,220,946,379
	未収金の増減額	6,302,420			
	未払金の増減額	△ 11,407,742		計	△ 700,246,379
	小計	934,554,647			
	利息の支払額	△ 240,746,577		資金増加額	△ 12,215,357
	計	693,808,070		資金期首残高	196,460,725
	合計			資金期末残高	184,245,368

キャッシュ・フロー計算書の状況は、資金期首残高196,460,725円に対して、資金期末残高が184,245,368円となっており、資金増加額が△12,215,357円となっている。

この内訳は、業務活動によるものが693,808,070円、投資活動によるものが△5,777,048円、財務活動によるものが、△700,246,379円となっている。

5 審査意見

令和3年度下水道事業決算状況は、収益的収支における収入が17億1,553万円で、前年度と比較すると8,113万円(4.52%)の減、支出が16億965万7千円で、前年度と比較すると2,862万9千円(1.75%)の減となり、収支差引による当年度純利益は、1億587万3千円となっている。

経営分析において、効率的で持続可能な事業運営を行う上で重要な汚水処理原価については、全道平均に比べ高く、令和3年度においては有収水量の減少と、汚水処理費中の資本費が増加したことにより前年度よりも増加したが、維持管理費については処理場の放流水の要求水準の緩和によるコストの縮減を図っていることは評価できる。

今後も現在行っている自然エネルギー活用の可能性についての検討など、処理場の負荷低減についての研究を進め、さらなる省エネ対策等によるコスト縮減を望む。

下水道使用料の収納率(現年度・過年度の合計)については、令和3年度は、86.71%で、前年度と比較すると0.34ポイントの上昇となり、収納率向上に向けた対策の強化について成果が見られたが、今後も引き続き更なる努力に期待する。

下水道事業においては、人口減少、少子高齢化等の影響によりその需要の伸びが期待できず、事業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあると見られるので、財務状況を明確化させ経営課題の分析に努められたい。

また、令和3年度に一部修正をした「下水道事業経営戦略」や「雨水管渠整備計画」によって、下水道事業はこれまでに増して実態にあったものになっていると認識しているが、さらなる計画の見直しを含め、計画的な経営基盤の強化を図りながら、昨今の集中豪雨の頻発による浸水被害への備えなど、市民の暮らしを支える事業が推進されることを望む。

簡易水道事業会計
決算の状況

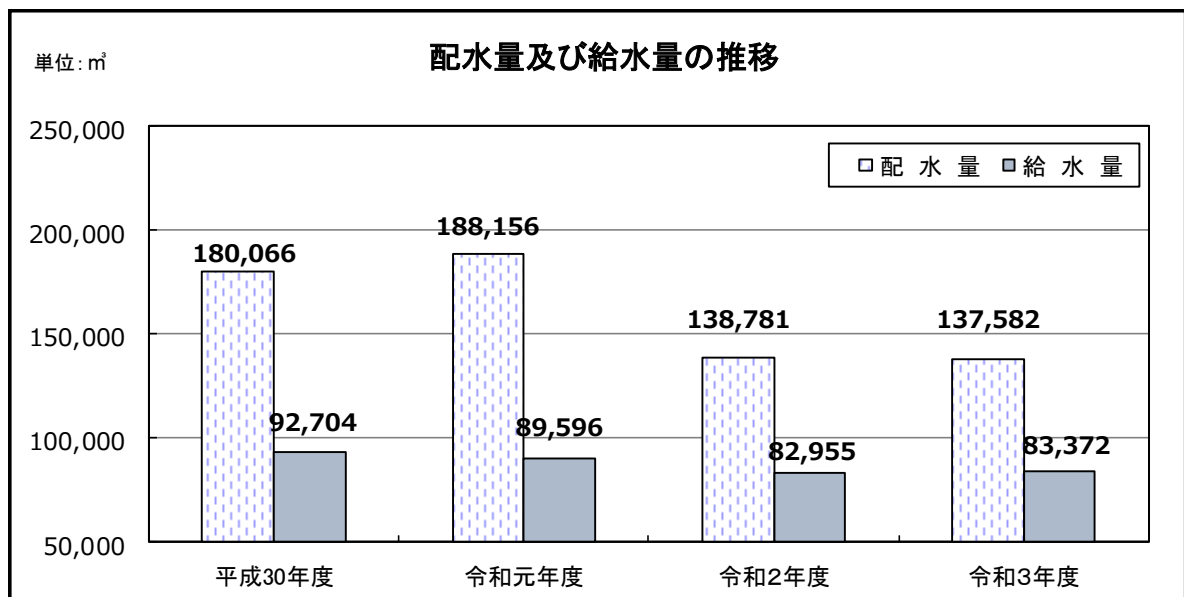
簡易水道事業会計

1 事業の概要

(1) 業務実績は次のとおり。

項目	単位	業務実績		前年度比較	
		令和3年度	令和2年度	増減	増減率(%)
計画給水人口	人	246	246	0	0.00
給水人口	人	142	147	△ 5	△ 3.40
給水戸数	戸	119	116	3	2.59
配水量	m ³	137,582	138,781	△ 1,199	△ 0.86
給水量	m ³	83,372	82,955	417	0.50
有収率	%	60.60	59.77	0.83	1.39
配水能力	m ³	781	781	0	0.00
1日最大配水量	m ³	504	521	△ 17	△ 3.26
1日平均配水量	m ³	377	380	△ 3	△ 0.79
1日平均給水量	m ³	228	227	1	0.44
1戸当たり年間使用量	m ³	700.61	715.13	△ 14.52	△ 2.03
水道管延長	m	40,054.15	40,054.15	0.00	0.00
施設利用率	%	48.27	48.66	△ 0.39	△ 0.80
最大稼働率	%	64.53	66.71	△ 2.18	△ 3.27
負荷率	%	74.80	72.94	1.86	2.55

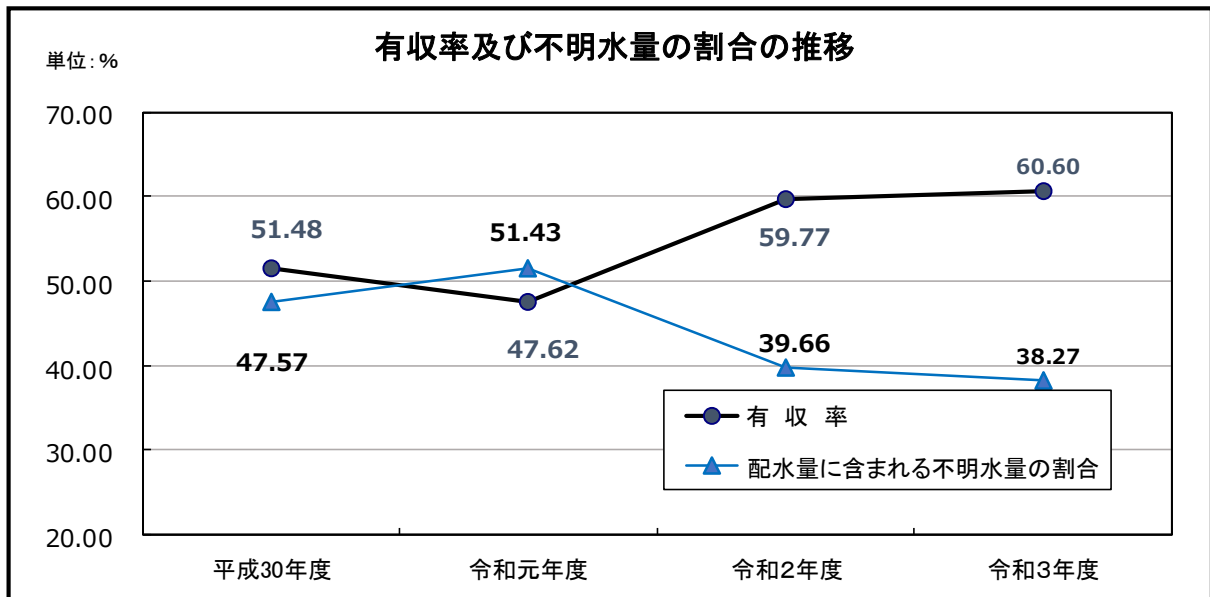
(2) 配水量と給水量の推移は次のとおり。



令和3年度末の給水戸数は前年度と比較すると3戸（2.59%）増の119戸となっている。給水人口は、前年度と比較すると5人（3.40%）減の142人となっている。

また、年間配水量は137,582 m^3 で前年度と比較して1,199 m^3 （0.86%）の減となり、年間給水量は417 m^3 （0.50%）増の83,372 m^3 となっている。

（3） 有収率及び不明水量の割合の推移は次のとおり。



年間配水量に対する給水量（有収水量）の割合を示す有収率は、前年度と比較すると0.83ポイント上昇の60.60%となっている。

年間配水量と給水量との差となる無収水量と無効水量の合計は、54,210 m^3 となっており、このうち無収水量1,333 m^3 を除いた漏水が主な要因と考えられる無効水量は52,877 m^3 となっている。また、水道施設の損傷などにより無効となった水量及び不明水量は、52,657 m^3 で、年間配水量に含まれる不明水量の割合は前年度と比較すると1.39ポイント低下の38.27%となっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入の状況は次のとおり。

(単位：円・%・税込)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 比 較	収 入 率
営業収益	14,749,000	14,900,460	151,460	101.03
営業外収益	17,949,000	14,680,307	△ 3,268,693	81.79
特別利益	2,000	0	△ 2,000	—
合 計	32,700,000	29,580,767	△ 3,119,233	90.46

収入は、予算額 32,700,000 円に対して、営業外収益の他会計補助金が減となったことなどから、決算額は 29,580,767 円（収入率 90.46%）となり、3,119,233 円の減となっている。

イ 支出の状況は次のとおり。

(単位：円・%・税込)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営業費用	38,519,000	36,455,033	2,063,967	94.64
営業外費用	2,782,000	2,779,752	2,248	99.92
特別損失	100,000	12,723	87,277	12.72
予 備 費	599,000	0	599,000	0.00
合 計	42,000,000	39,247,508	2,752,492	93.45

支出は、予算額 42,000,000 円に対して、決算額は、営業費用において原水及び浄水費などが減となり、その他の各費用でも縮減が図られたため、決算額は 39,247,508 円（執行率 93.45%）となり、2,752,492 円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入の状況は次のとおり。

(単位：円・税込)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 比 較	翌年度繰越額
補 助 金	5,300,000	5,266,453	△ 33,547	0
合 計	5,300,000	5,266,453	△ 33,547	0

収入は、補助金の予算額 5,300,000 円に対して、決算額は 5,266,453 円となっている。

イ 支出の状況は次のとおり。

(単位：円・税込)

区 分	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
建設改良費	718,000	401,500	0	316,500
送配水施設整備事業費	300,000	0	0	300,000
設 備 費	418,000	401,500	0	16,500
企業債償還金	8,482,000	8,474,907	0	7,093
合 計	9,200,000	8,876,407	0	323,593

支出は、予算額9,200,000円に対して、決算額は8,876,407円で、323,593円が不用額となっている。また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額3,609,954円は、当年度損益勘定留保資金2,737,569円、過年度損益勘定留保資金835,885円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額36,500円で補てんされている。

3 経営成績

簡易水道事業収益28,226,615円に対して、簡易水道事業費用37,541,026円で、差し引き9,314,411円の純損失となっている。

(1) 事業収益

ア 収益の状況は次のとおり。

(単位：円・%・税抜)

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
営業収益	13,546,308	13,405,459	140,849	1.05
簡易水道料金	13,546,308	13,405,459	140,849	1.05
営業外収益	14,680,307	16,201,802	△1,521,495	△9.39
他会計補助金	5,183,009	4,844,528	338,481	6.99
長期前受金戻入	9,400,870	11,273,822	△1,872,952	△16.61
雑 収 益	96,428	83,452	12,976	15.55
特別利益	0	0	0	—
合 計	28,226,615	29,607,261	△1,380,646	△4.66

営業収益は決算額13,546,308円で、前年度と比較して140,849円の増となっている。

営業外収益は決算額14,680,307円で、前年度と比較して1,521,495円の減となっている。

この結果、総事業収益は28,226,615円で、前年度と比較して1,380,646円(4.66%)の減となっている。

イ 簡易水道料金の収納率の推移は次のとおり。

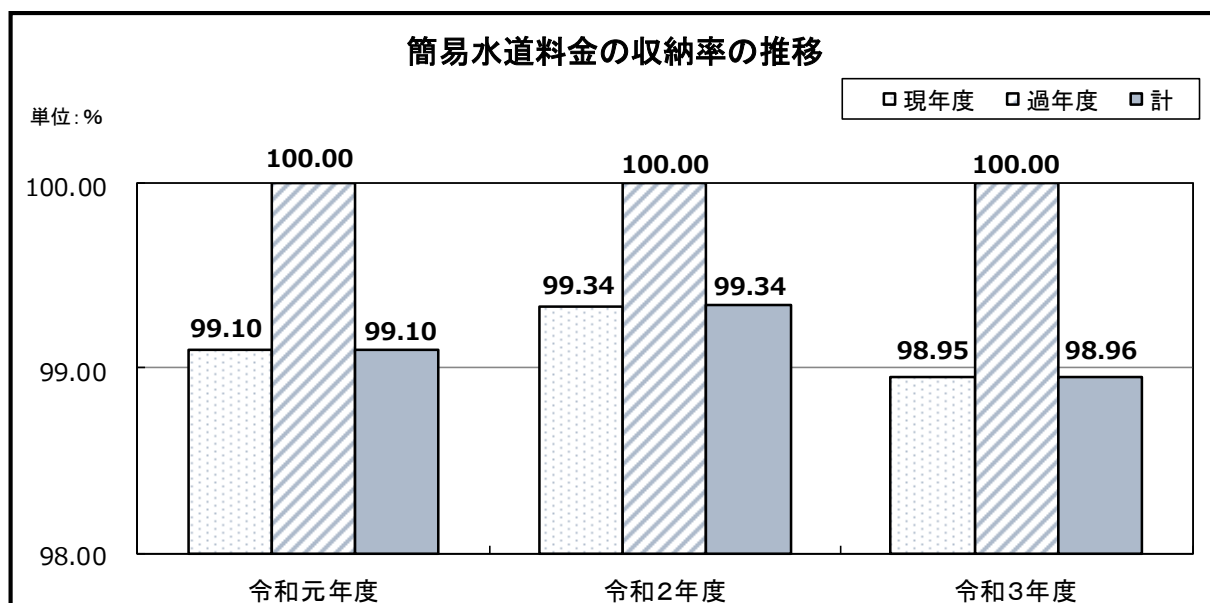
(単位：円・％・税込)

年 度		調 定 額	収 納 額	不納欠損額等	未 収 額	収 納 率
令和2年度	現年度	14,745,531	14,647,797	0	97,734	99.34
	過年度	120,869	120,869	0	0	100.00
	計	14,866,400	14,768,666	0	97,734	99.34
令和3年度	現年度	14,900,460	14,743,890	0	156,570	98.95
	過年度	86,223	86,223	0	0	100.00
	計	14,986,683	14,830,113	0	156,570	98.96

簡易水道料金の収納率は、現年度分は前年度と比較して0.39ポイント低下の98.95%、過年度分は前年度同様100%となり、収納率全体では0.38ポイント低下の98.96%となっている。

未収額は前年度と比較すると58,836円増の156,570円となっている。

ウ 簡易水道料金の収納率の推移は次のとおり。



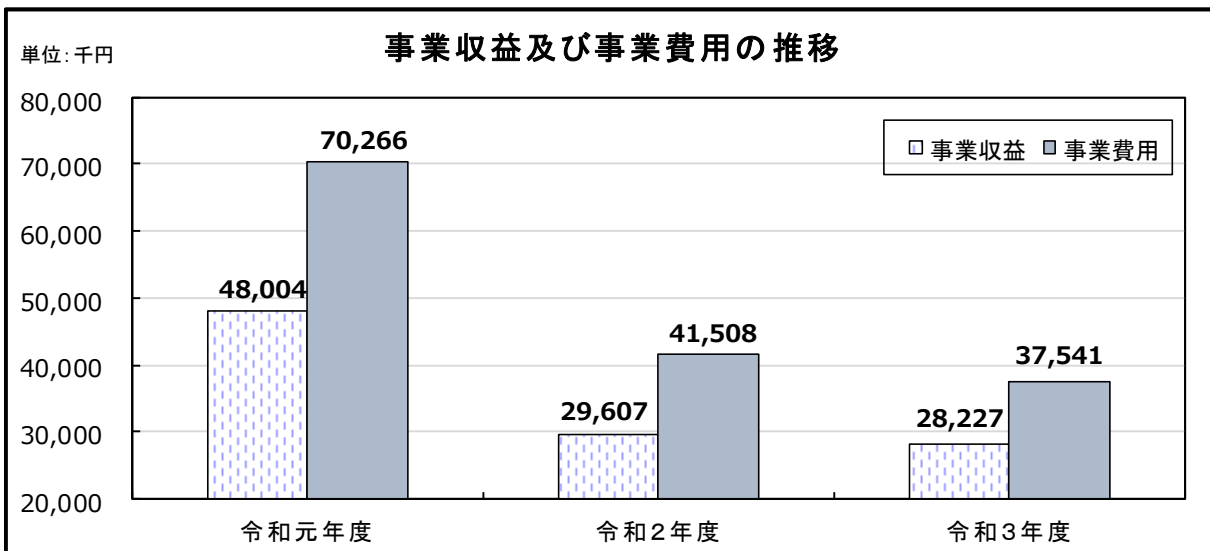
(2) 事業費用

ア 費用の状況は次のとおり。

(単位：円・%・税抜)

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
営業費用	35,349,851	39,234,368	△ 3,884,517	△ 9.90
原水及び浄水費	9,134,023	9,025,716	108,307	1.20
配水及び給水費	1,093,300	1,978,809	△ 885,509	△ 44.75
総 係 費	2,503,592	2,496,433	7,159	0.29
減価償却費	22,618,936	25,733,410	△ 3,114,474	△ 12.10
営業外費用	2,178,452	2,274,014	△ 95,562	△ 4.20
支払利息及び企業債取扱諸費	2,178,452	2,273,887	△ 95,435	△ 4.20
雑 支 出	0	127	△ 127	—
特別損失	12,723	1	12,722	1,272,200.00
過年度損益修正損	12,723	1	12,722	1,272,200.00
合 計	37,541,026	41,508,383	△ 3,967,357	△ 9.56

イ 事業収益と事業費用の推移は次のとおり。



営業費用は、決算額 35,349,851 円で前年度と比較して 3,884,517 円の減となっている。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が 2,178,452 円となり、前年度と比較して 95,562 円の減となっている。

特別損失は、12,723 円となっており、総事業費用は、前年度と比較して 3,967,357 円の減の 37,541,026 円となっている。

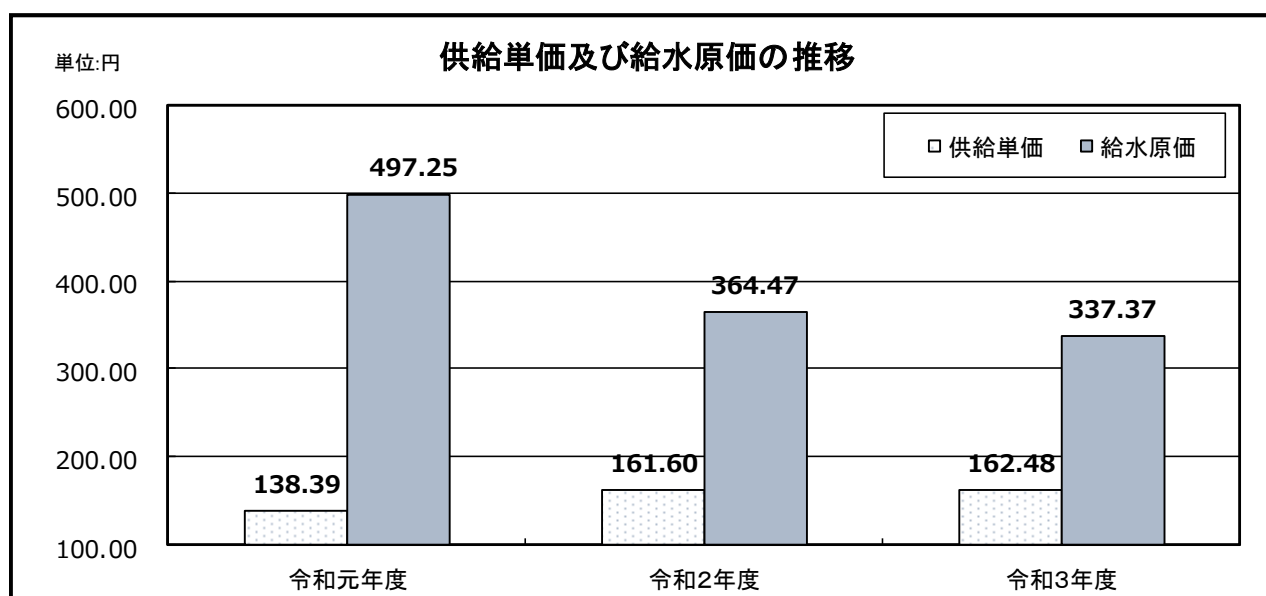
(3) 供給単価と給水原価

ア 供給単価と給水原価は次のとおり。

(単位：円/m³)

区 分	元年度	2年度	3年度
供給単価 (A)	138.39	161.60	162.48
給水原価 (B)	497.25	364.47	337.37
比較 (A-B)	△ 358.86	△ 202.87	△ 174.89

イ 供給単価と給水原価の推移は次のとおり。



当年度の給水に係る1 m³当たりの供給単価は162円48銭、給水に要した1 m³当たりの給水原価は337円37銭で、差引は△174円89銭となっている。

これを前年度と比較すると、供給単価で88銭上昇、給水原価で27円10銭減少、差引は27円98銭改善されている。

4 財政状況

(1) 資産

資産の状況は次のとおり。

(単位:円・%・税抜)

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
固定資産	426,324,221	448,578,157	△ 22,253,936	△ 4.96
有形固定資産	426,214,221	448,468,157	△ 22,253,936	△ 4.96
土 地	104,464	104,464	0	—
建 物	15,080,995	17,733,119	△ 2,652,124	△ 14.96
構 築 物	389,519,679	407,567,793	△ 18,048,114	△ 4.43
機 械 及 び 装 置	21,509,083	23,062,781	△ 1,553,698	△ 6.74
無形固定資産	110,000	110,000	0	—
流動資産	5,006,251	4,672,291	333,960	7.15
現 金 預 金	4,849,681	4,574,557	275,124	6.01
未 収 金	156,570	97,734	58,836	60.20
合 計	431,330,472	453,250,448	△ 21,919,976	△ 4.84

資産は、固定資産が426,324,221円、流動資産が5,006,251円の合計431,330,472円で前年度と比較すると21,919,976円(4.84%)の減となっている。

固定資産は、前年度と比較して22,253,936円(4.96%)の減となっている。

主な要因は、構築物が18,048,114円減の389,519,679円となったことなどによるものである。

流動資産は、前年度と比較して333,960円(7.15%)の増となっている。

主な要因は、現金預金が275,124円増の4,849,681円となったことなどによるものである。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況は次のとおり。

(単位:円・%・税抜)

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
負債合計	364,096,971	376,702,536	△ 12,605,565	△ 3.35
固定負債	176,523,948	186,071,112	△ 9,547,164	△ 5.13
企業債	176,523,948	186,071,112	△ 9,547,164	△ 5.13
流動負債	14,585,267	13,030,483	1,554,784	11.93
企業債	9,547,164	8,474,907	1,072,257	12.65
未払金	5,035,044	4,555,576	479,468	10.52
その他流動負債	3,059	0	3,059	—
繰延収益	172,987,756	177,600,941	△ 4,613,185	△ 2.60
長期前受金	218,771,712	213,984,027	4,787,685	2.24
収益化累計額	△ 45,783,956	△ 36,383,086	△ 9,400,870	25.84
資本合計	67,233,501	76,547,912	△ 9,314,411	△ 12.17
資本金	110,711,483	110,711,483	0	—
剰余金	△ 43,477,982	△ 34,163,571	△ 9,314,411	27.26
利益剰余金	△ 43,477,982	△ 34,163,571	△ 9,314,411	27.26
合計	431,330,472	453,250,448	△ 21,919,976	△ 4.84

負債及び資本の合計は、431,330,472円で、前年度と比較して21,919,976円（4.84%）の減となっている。

固定負債は、前年度と比較して9,547,164円（5.13%）減の176,523,948円となっている。

流動負債は、1,554,784円（11.93%）増の14,585,267円となっている。

主な要因は、企業債が1,072,257円の増となったことによるものである。

繰延収益は、前年度と比較して4,613,185円（2.60%）減の172,987,756円となっている。

資本金は、前年度と同額の110,711,483円、剰余金は、利益剰余金の当年度未処理欠損金が43,477,982円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区分	項目	金額	区分	項目	金額
業務活動	当年度純損失	9,314,411	投資	有形固定資産の取得による支出	△ 365,000
	減価償却費	22,618,936		一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	5,266,453
	長期前受金戻入額	△ 9,400,870	活動		
	受取利息及び受取配当金	0		計	4,901,453
	支払利息	2,178,452	財務	建設改良企業債による収入	0
	固定資産除却損	0		建設改良企業債の償還による支出	△ 8,474,907
	未収金の増減額	△ 537,604	活動		
	未払金の増減額	479,468		計	△ 8,474,907
	その他負債の増減額	3,059			
	小計	6,027,030			
	利息及び配当金の受取額	0			
	利息の支払額	△ 2,178,452	資金増加額	275,124	
	計	3,848,578	資金期首残高	4,574,557	
	合計		資金期末残高	4,849,681	

キャッシュ・フロー計算書の状況は、資金期首残高 4,574,557 円に対して、資金期末残高が 4,849,681 円となっており、資金増加額が 275,124 円となっている。

この内訳は、業務活動によるものが 3,848,578 円、投資活動によるものが 4,901,453 円、財務活動によるものが △8,474,907 円となっている。

5 審査意見

令和3年度簡易水道事業決算状況は、収益的収支は収入2,822万7千円、支出3,754万1千円、収支差引による当年度純損失は931万4千円となり、前年度と比較すると258万7千円、21.74%改善された。

総収益のうち簡易水道料金は、前年度と比較すると14万1千円、1.05%増の1,354万6千円となっている。また、総費用のうち営業費用は、前年度と比較すると388万5千円、9.90%減の3,535万円となっている。

経営分析においては、経営の健全性、効率性を判断する経常収支比率は前年度と比較すると3.88ポイント上昇したが75.21%、企業の支払能力を判断する流動比率は34.32%と1.54ポイント低下している。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の資金不足比率が0.2%算出されており、健全な状態とは言えない経営状況となっていることから、経営の安定化に向け必要な措置を図るよう努められたい。

事業の経営上、重要な指標の一つである有収率は60.60%で前年度と比較すると0.83ポイント上昇したが水道事業の84.11%と比較すると23.51ポイント低くなっている。簡易水道施設の多くは昭和40年代に整備されたものであり、主要施設の老朽化が著しいことから、計画的な施設更新に取り組まれたい。

簡易水道料金の収納率については、令和3年度現年度分は前年度と比較し低下したものの98.95%、過年度分は100%と高い水準となっている。負担の公平性の観点からも、今後もこの水準を維持されたい。

簡易水道事業においては、当期純損失が生じており、一般会計からの繰入金を投入して事業の維持を行っているため、長期的な視点で事業経営の改善が必要となっている。

令和3年度は簡易水道料金を段階的に引き上げる2回目の改定を行っており、継続的な事業運営の改善が一定程度図られたと考えられるが、厳しい経営状況は依然として続くものと思われることから、今後は平成30年度に策定された「登別市簡易水道事業施設整備計画」、令和3年度に見直した「登別市簡易水道事業経営戦略」に基づき、物価上昇等の変化に応じた見直しを行いながら、計画的な施設整備、経営に取り組むことにより、より安全で良質な水道水の安定的な供給に努められたい。